

# 四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

横浜冷凍株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(百万円)	29,812	32,938	111,359
経常利益(百万円)	323	1,532	2,041
四半期(当期)純利益(百万円)	181	793	974
純資産額(百万円)	55,313	55,752	55,553
総資産額(百万円)	85,389	85,568	79,249
1株当たり純資産額(円)	1,062.48	1,071.05	1,067.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.51	15.33	18.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	64.45	64.80	69.74
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,576	△5,199	7,676
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,317	△1,438	△4,910
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,967	3,923	254
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,253	2,474	5,194
従業員数(人)	1,060	1,116	1,112

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,116 (95)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	964 (95)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	3,815	89.7
食品販売事業 (百万円)		
水産物	18,999	137.8
水産加工品	3,213	209.5
畜産物	6,431	61.2
畜産加工品	12	57.5
農産物	546	200.1
その他	74	13.2
小計	29,278	109.7
その他事業 (百万円)	1	113.7
合計 (百万円)	33,096	107.0

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注生産

当社は受注生産を行っておりません。

#### (3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	5,109	93.5
食品販売事業 (百万円)		
水産物	17,547	134.6
水産加工品	2,910	266.5
畜産物	6,527	66.8
畜産加工品	16	61.5
農産物	655	200.9
その他	163	187.8
小計	27,820	114.3
その他事業 (百万円)	8	99.3
合計 (百万円)	32,938	110.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の底打ちや中国を中心とした新興国経済の拡大により、輸出・生産の増加に支えられ持ち直してはいるものの、依然として設備投資の鈍化や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ圧力など厳しい状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向が継続していることも加え、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業部門ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高32,938百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益1,519百万円(前年同期比422.8%増)、経常利益1,532百万円(前年同期比374.0%増)、四半期純利益793百万円(前年同期比336.4%増)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①冷蔵倉庫事業

個人消費低迷や在庫調整の影響により全体的に荷動きが鈍い状況が続く環境下で、ブロック体制を軸とした集荷活動を展開した結果、内貨貨物は前年同期の取扱量を上回りましたが、外貨貨物の取扱量が減少した影響により、前年同期比で在庫取扱量は3.8%の減少、平均保管在庫量は5.3%の減少となり、売上高は減収となりました。利益面については、作業効率の改善等によるコスト削減の徹底を図り、利益率を高めることができ営業利益は増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比6.5%減収の5,109百万円、営業利益は前年同期比8.5%増益の1,306百万円となりました。

#### ②食品販売事業

国内消費需要の低迷に加え、水産物及び畜肉相場は低水準で推移する販売環境下で、徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動により増収増益となりました。品目別の状況は、水産品についてはサケの輸出を中心に主要品目の売上高を伸ばし増収増益、畜産品は供給過剰によりポークの取り扱いが減少するも利益は確保し減収増益、農産品は販路拡大により増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比14.3%増収の27,820百万円、営業損益は692百万円の営業利益(前年同期は479百万円の営業損失)となりました。

### (2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6,319百万円増加し、85,568百万円となりました。これは主に商品が4,780百万円、売上債権が4,338百万円増加したことや、現金及び預金が2,725百万円、有形固定資産が316百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,120百万円増加し、29,816百万円となりました。これは主に仕入債務が2,836百万円、借入金の総額が4,552百万円増加したことや、未払金が879百万円、賞与引当金が404百万円減少したこと等によるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ198百万円増加し55,752百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,720百万円減少の2,474百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,199百万円の資金の減少（前年同四半期は3,576百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,497百万円、減価償却費758百万円及び仕入債務の増加額2,836百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額4,767百万円、売上債権の増加額4,342百万円及び法人税等の支払額647百万円などの資金減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,438百万円の資金の減少（前年同四半期は3,317百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出996百万円とホストコンピュータの入れ替えに伴う支出396百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,923百万円の資金の増加（前年同四半期は5,967百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,552百万円による資金増加と、配当金の支払額518百万円による資金減少によるものです。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、冷蔵倉庫事業に係る次の設備を取得いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	
当社 鹿児島第二 物流センター (仮称) (鹿児島県鹿児島市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の建設用地	457 (14,985)	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 志布志農産品 パッキングセンター (鹿児島県志布志市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 3,014t増	451	178	自己資金他	平成21年12月	平成22年5月	冷蔵能力 0.4%増

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,172,000	51,172	同上
単元未満株式	普通株式 608,969	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,172	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	670,000	—	670,000	1.28
計	—	670,000	—	670,000	1.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	641	609	626
最低(円)	603	576	591

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,579	5,305
受取手形及び売掛金	18,341	14,003
商品	10,586	5,806
その他	505	489
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	31,977	25,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 22,302	※1 22,654
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,870	※1 4,042
土地	17,623	17,170
建設仮勘定	260	606
その他（純額）	※1 560	※1 458
有形固定資産合計	44,616	44,933
無形固定資産		
のれん	1,554	1,600
その他	1,450	1,440
無形固定資産合計	3,005	3,041
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	4,073
長期貸付金	641	647
その他	1,582	1,193
貸倒引当金	△207	△212
投資その他の資産合計	5,968	5,703
固定資産合計	53,591	53,678
資産合計	85,568	79,249
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,564	8,727
短期借入金	5,900	900
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,162
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	509	726
賞与引当金	118	523
役員賞与引当金	7	29
その他	1,965	2,450
流動負債合計	21,517	14,819

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
社債	382	480
長期借入金	7,042	7,480
退職給付引当金	398	390
役員退職慰労引当金	298	305
その他	177	220
固定負債合計	8,299	8,876
負債合計	29,816	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,808	33,532
自己株式	△504	△500
株主資本合計	55,478	55,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	200
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△158	△138
評価・換算差額等合計	△27	60
少数株主持分	300	286
純資産合計	55,752	55,553
負債純資産合計	85,568	79,249

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,812	32,938
売上原価	28,032	29,524
売上総利益	1,779	3,414
販売費及び一般管理費	※1 1,488	※1 1,895
営業利益	290	1,519
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	14	13
保険配当金	23	27
その他	25	73
営業外収益合計	66	122
営業外費用		
支払利息	21	47
デリバティブ評価損	—	33
その他	12	28
営業外費用合計	33	109
経常利益	323	1,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	27	14
投資有価証券評価損	53	17
ゴルフ会員権売却損	—	4
貸倒引当金繰入額	6	—
特別損失合計	87	35
税金等調整前四半期純利益	238	1,497
法人税、住民税及び事業税	11	484
法人税等調整額	39	198
法人税等合計	51	683
少数株主利益	4	20
四半期純利益	181	793

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238	1,497
減価償却費	770	758
のれん償却額	19	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△567	△404
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△0
受取利息及び受取配当金	△16	△21
支払利息及び社債利息	21	47
固定資産除売却損益 (△は益)	25	13
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	53	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243	△4,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,908	△4,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	719	2,836
未払費用の増減額 (△は減少)	337	247
その他	△66	△423
小計	△2,716	△4,517
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	△41	△57
法人税等の支払額	△836	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,576	△5,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△996
有形固定資産の売却による収入	39	1
無形固定資産の取得による支出	—	△396
投資有価証券の取得による支出	△301	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937	—
貸付けによる支出	△65	—
貸付金の回収による収入	71	6
その他	△24	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△1,438

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,550	5,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△448
自己株式の取得による支出	△10	△4
配当金の支払額	△571	△518
社債の償還による支出	—	△97
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,967	3,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930	△2,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	5,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,253	※1 2,474

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,868百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,468百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給料手当等 342百万円	報酬給料手当等 387百万円
運賃 280百万円	運賃 438百万円
保管料 244百万円	保管料 200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,342	現金及び預金勘定 2,579
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △89	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △105
現金及び現金同等物 <u>1,253</u>	現金及び現金同等物 <u>2,474</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 677千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,465	24,337	8	29,812	-	29,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	-	-	271	(271)	-
計	5,737	24,337	8	30,083	(271)	29,812
営業利益又は営業損失(△)	1,204	△479	7	731	(440)	290

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,109	27,820	8	32,938	-	32,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	-	-	298	(298)	-
計	5,408	27,820	8	33,237	(298)	32,938
営業利益	1,306	692	6	2,005	(486)	1,519

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、食品販売事業の営業利益は552百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,071.05円	1株当たり純資産額 1,067.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 15.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	181	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	181	793
期中平均株式数(千株)	51,806	51,777

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
(多額な資金の借入) 連結子会社である㈱アライアンスシーフーズは同社の第1四半期決算日(平成21年10月31日)以後の営業拡大に伴い、金融機関から多額な運転資金を借り入れております。	
(1)資金の用途	運転資金
(2)借入先の名称	横浜銀行他7金融機関
(3)借入金額	3,000百万円 1百万米ドル(約89百万円)
(4)利率	0.74%~0.77%(TIBOR連動) 1.03%(LIBOR連動)
(5)借入実施時期	平成21年11月から平成22年1月にかけて、当該金額を段階的に借り入れております。
(6)担保提供資産又は保証の内容	当社は、当該借入について保証を行っております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

上坂 健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。